

「ホルムズ危機」と「基軸通貨米国ドルの終焉」と「気候危機」の位相

～「化石燃料」「戦争」「基軸通貨覇権」「気候危機」間の因果律の「解法」の先の地平線を俯瞰する～

地球環境学者 古屋 力

「歴史は繰り返さないが、韻を踏む (History doesn't repeat itself, but it often rhymes.)」(Mark Twain)

1. 「ホルムズ危機」と「基軸通貨米国ドルの終焉」

今回のイラン戦争は、イランの核開発問題や石油危機という表層的な現象だけみていると、その本質を見誤る。

そこに「基軸通貨米国ドルの終焉リスク」という補助線を引いて解像度をあげて洞察すると、その本質が見えてくる。「基軸通貨 (key currency)」²とは、国際貿易の決済や金融取引、各国の外貨準備において最も広く中心的に使用される通貨のことである。

イランによるホルムズ海峡封鎖によって惹起した「ホルムズ危機 (Hormuz Crisis)」は、基軸通貨米国ドルの行方を左右しかねない重要な「通貨戦争」の一断面であるとも考えられる。

それすなわち、米国の命運を左右する一大事なのである。まさに、「基軸通貨米国ドルの終焉」は、米国にとって「国家存立危機事態 (survival-threatening situation)」なのである。

なぜ、西半球だけに勢力圏をとどめる「ドンロー主義 (Don-roe Doctrine)」³を標榜したトランプが、その勢力圏主義とあい矛盾するような遠距離にある中東のイランに対して戦争を仕掛けたのか？そして、なぜ、トランプが、ベネズエラを急襲して石油利権を奪取したのか？

この2つの疑問への答えも、実はここにある。

理由は「基軸通貨米国ドルの終焉」への危機感である。

トランプが気にしているのは、石油ではない、その石油と表裏一体の決済通貨「基軸通貨米国ドル」の終焉リスクなのである。なぜなら、それが米国の命運を左右する一大事だからである。

イスラエルにそののかされたとの解説も側聞するが、それだけではない。米国にもそれなりの必然性があったのである。

¹ 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授 (気候変動・地球環境専攻)。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト (国際金融・国際通貨専攻)。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

² 「基軸通貨 (key currency)」とは、国際貿易の決済や金融取引、各国の外貨準備において最も広く中心的に使用される通貨。基軸通貨として認められるためには、以下の3つの条件を満たす必要がある。①決済性: 国際間の貿易や資本取引で広く使われていること。②基準性: 各国通貨の価値を測る基準となっていること。③保有性: 各国の中央銀行などが対外支払い準備 (外貨準備) として保有していること。

³ 「ドンロー主義 (Don-roe Doctrine)」とは、第47代アメリカ大統領ドナルド・トランプが掲げる外交・安全保障方針。自身の名前 (ドナルド) と、19世紀の「モンロー主義」を掛け合わせた造語で、西半球 (南北アメリカ大陸など) をアメリカの絶対的な勢力圏とみなし、必要とあれば軍事介入も辞さない強硬な姿勢を特徴としている。

だから、大国米国は、切羽詰まって、イランに、そして小国ベネズエラに噛みついた。「窮鼠、猫を噛む」ならぬ「窮猫、鼠を噛む」だった事情がここにある。

それでは、なぜ、米国は、ここまで、基軸通貨国であることに固執するのであろうか。

2. 「トリフィンのジレンマ」と「ペトロ・ダラー」の破綻

歴史を紐解くと、このあたりの事情がよく見えてくる。

話は、いまから 82 年前の 1944 年まで遡る。戦後の国際通貨制度は、当初、米国主導の国際通家制度「ブレトン・ウッズ体制 (Bretton Woods system)」⁴のもとで運営されることになった。この体制は米国ドルを基軸通貨として、一定の価格で金と交換することを保証する「金ドル本位制 (Gold-dollar standard)」であった。しかし、実は、この米国ドルを基軸通貨とする「ブレトン・ウッズ体制」は最初から問題含みの欠陥システムであった。資本移動の自由と金融政策の独立性を確保したまま固定為替レートを維持することはできないという、いわゆる国際金融の「トリレンマ」という制約があった。これを、専門家の間では「トリフィンのジレンマ (The Triffin dilemma)」⁵と呼んでいる。国際準備通貨を供給する国において、短期の国内的影響・長期の国際的影響から生じる経済主体間の思惑の衝突による不可避的なジレンマのことである。このため、この体制は 1971 年のニクソン大統領 (当時) がドルと金の交換停止を打ち出した「ニクソン・ショック (Nixon shock)」⁶によって崩壊した。その結果、ドルは金の裏付けを失い下落圧力にさらされることになる。

そうした状況のもとで、2 年後の 1973 年 10 月に「第一次オイルショック」⁷が起こった。事態の深

⁴ 「ブレトン・ウッズ体制 (Bretton Woods system)」は、第二次世界大戦後の 1944 年に確立された「ブレトン・ウッズ協定 (Bretton Woods Agreement)」による国際通貨・金融システム。米国の「ドル」を基軸通貨とし、各国通貨の交換レートを米ドルに固定することで、世界の自由貿易と経済の安定化を支えた。1971 年の崩壊まで戦後西側諸国の経済復興の基盤となっていた。

⁵ 「トリフィンのジレンマ (The Triffin dilemma)」は、1960 年代にイェール大学経済学教授でベルギー系アメリカ人の経済学者ロバート・トリフィン (Robert Triffin) によって提示された。「トリフィンのパラドックス (The Triffin paradox)」、「流動性のジレンマ (The liquidity dilemma)」とも呼ばれる。ある通貨を国際準備通貨にするには、外貨準備の世界需要を満たすようにその通貨の供給しなければならない。これが貿易赤字をもたらすことを指摘した。米国ドルのような国の通貨を国際通貨として用いると、米国の国内金融政策が世界経済に影響してしまうという問題が生じる。国際収支をバランスさせるには、米国からのドルの流出、他国へのドルの流入が必要であるため、経常収支をバランスさせる上で問題が生じる。トリフィンのジレンマは、ブレトン・ウッズ協定のもとの米国ドルの役割についての文脈でよく議論される。ジョン・メイナード・ケインズは、この経済的困難を杞憂してバンコールという国際通貨の利用を主張した。国際通貨基金の特別引出権はバンコールに近いが、ドルに取って代わるほど広く採用されていない。世界金融危機 (2007 年-2010 年) が起きるなかで、中国人民銀行の総裁は危機に導いたグローバルな貯蓄と投資の不均衡への寄与する要因として明白に米国の準備通貨の状態を非難した。ドルにたいする需要が高まるにつれドルの準備通貨の役割は米国の経常勘定の損失を悪化させるので、その点でトリフィンのジレンマは過剰貯蓄仮説と関係する。

⁶ 実は「ニクソン・ショック (Nixon shock)」は、2 つある。経済 (金とドルの交換停止) の「ニクソン・ショック」と、外交 (米中関係の改善) の「ニクソン・ショック」である。前者は、ニクソン米大統領が 1971 年 8 月 15 日、基軸通貨ドルと金の交換制度を停止すると電撃発表した政策転換である。米国の慢性的な国際収支赤字と金保有高の減少、インフレ高進を抑制する狙いがあった。後者は、1972 年 2 月 21 日にアメリカ合衆国大統領リチャード・ニクソンが中華人民共和国を初めて訪問し、毛沢東中国共産党主席や周恩来国務院総理と会談して、米中関係をそれまでの対立から和解へと転換して第二次世界大戦後の冷戦時代の転機となった訪問である。また、前年の 1971 年 7 月 15 日に、それまで極秘で進めてきた米中交渉を明らかにして、自身が中華人民共和国を訪問することを突然発表して世界を驚かせたことで、「ニクソン・ショック」と呼ばれている。

⁷ 1973 年 10 月に起きた「第一次オイルショック」は、第四次中東戦争を契機に OPEC (石油輸出国機構) が原油価格を大幅 (約 4 倍) に引き上げたことで発生した。これにより世界的な物価上昇と不況が同時に起きる「スタグフレーション」を招き、日本でも狂乱物価や買い占め騒動などの大混乱に陥った。1 バレル 2~3 ドル程度で安定していた原油価格が、約 3 ヶ月間で 11.65 ドルへ

刻さを理解したのは、当時の米国のキッシンジャー国務長官であった。彼はサウジアラビアを急遽極秘訪問した。そして、1974年頃に石油の販売対価を事実上ドルに統一することをサウジアラビアと合意した。当時、世界中の多くの人々は、キッシンジャーの真意が理解できなかった。これが、その後の世界経済への決定的な意味をもつことになる歴史的「密約」となった意味と背景を知るよしもなかった。

これにより「ペトロ・달러 (Petrodollar)」⁸という仕組みが成立した。この石油のドル建て取引がその他の産油国に次第に広がり、慣行として確立していった。

現在の「パクス・アメリカナ」を牽引してきた基軸通貨ドルの地位を実質的に担保してきたのは、実は、この「ペトロ・달러体制」であった⁹。要は、基軸通貨米国ドルの仕組みは、いまから半世紀も前の1973年に米国とサウジアラビア間で締結された原油収入を米国債に還流させる「密約」を起点としていたのである。そしてこの対処療法的な「密約」が、基軸通貨ドルを今日まで延命させてきたのである。

「ペトロ・달러」が米国にもたらした主なメリットとしては、以下の4点を挙げるができる。

- ①原油を買うためのドル買いニーズが生まれたこと、
- ②産油国は受け取ったドルを運用するため米国国債を購入し米国債利回りの抑制につながったこと、
- ③米国の経常赤字をファイナンスする仕組みになったこと、
- ④ドルを制裁手段として用いる力を与えたこと、

かように、「ペトロ・달러」は、米国の生命線そのものになったのである。

大学の国際金融論の講義では、よく、ドル基軸体制を支えているのは、米国の経済規模、米国への

と約4倍に跳ね上がり、日本でも、急激な物価上昇（インフレ）が発生し、トイレトペーパーや洗剤が店頭から消える買い占め騒動が日本全国で発生した。

⁸ 「ペトロ доллар (Petrodollar)」とは、中東をはじめとする産油国が原油の輸出によって獲得した巨額の米ドル資金、および国際的な原油取引がドル建てで行われる国際金融・決済システムを指した。

⁹ 1971年の金・ドル交換停止（ニクソン・ショック）により、ドルは金の裏付けを失った。その危機感を背景に、1974年に米国とサウジアラビアの間で「密約」が結ばれた。サウジアラビアが原油の取引を「ドル建て」で行い、莫大な石油輸出の利益を米国債に投資する見返りとして、米国が安全保障（軍事支援）を提供するという内容であった。これが、他のOPEC諸国にも広がり、「ペトロ・달러体制」が形成された。「オイルマネー」という言葉は金融市場ではおなじみの用語の一つだ。一般的には、産油国が原油の輸出によって得た資金のことをいい、こうした資金は主に世界の金融資産や実体経済への投資に向けられている。産油国は「ソブリンウェルスファンド」と呼ばれる政府系投資ファンドを設立して、そのファンドを通じて主としてドル建て資産を中心とした運用を行っている。巨額の資金が動くため、世界の金融市場では、「オイルマネー」の行き先に常に大きな関心が向けられてきた。一方で、石油に関連した用語に「ペトロ доллар」という語がある。これは、世界の原油取引がドル建てで行われることにより産油国にドル収入が蓄積され、それが国際金融市場に還流する仕組みを指している。すなわち、「オイルマネー」は「ペトロ・달러」という仕組みによって生じた資金なのである。

(参考)「オイルマネーと原油取引のドル建て表示」 「オイルマネー」という言葉にそもそも厳密な定義は存在しないが、一般的に、産油国が原油輸出によって得た資金のことを「広義のオイルマネー」と呼び、そのうち産油国政府による経常的な支出や開発投資などを差し引いて残った資金、つまり外国などへの投資が可能な資金のことを「狭義のオイルマネー」と呼んでいる。また、「オイルマネー」を、欧米では主に「ペトロ・달러

(Petrodollar)」と呼んでいる。달러とはドルのことであり、原油取引がドル建てで行われることに由来している。それでは原油取引はなぜドル建てなのか。実は、原油取引がドル建てでなければならないという国際的な取り決めのようなものはない。原油取引の歴史的な経緯を背景に、慣習上、ドル建てでの取引となっているだけなのである。歴史的な背景としては、①1960年代までは米国を筆頭としたメジャーズ（総合石油会社）が原油取引を支配していたこと、②80年代前半に原油取引のスポット取引が拡大するとともに、価格変動のリスク回避のために先物取引も始まり、その先物市場に主として米国市場が利用されたこと、などがあげられる。また、③世界最大の石油消費国が米国であることも要因と考えられる。<https://www.iima.or.jp/abc/a/3.html>

政治・経済面での信頼、圧倒的な軍事力、流動性の高い金融市場の存在などが挙げられて解説されているが、その実態は、まさに「ペトロ・ダラー」が、金による裏付けを失ったドルの国際的地位をエネルギーによって補強した必須不可欠な仕組みとして裏から支えてきたのが実態であった。

ここで、「化石燃料」が「通貨」と表裏一体の関係にあることが重要な意味を持つ。「ペトロ（石油）」たる「化石燃料」＋「ダラー」たる「通貨」＝「ペトロ・ダラー」である。

「ニクソン・ショック」によって金による裏付けを失ったドルは、その担保を、金でなく「化石燃料」たる「ペトロ（石油）」に鞍替えしたのである。「ペトロ・ダラー」が、基軸通貨ドルの生命線と呼ぶ理由である。

3. 基軸通貨国米国が享受してきた「とてつもない恩恵」

「ペトロ・ダラー」なくして、基軸通貨ドルは、今日まで存続しえなかった。そして、米国の今日までの繁栄も、「パクス・アメリカーナ (Pax Americana)」¹⁰もなかった。

「化石燃料」の「決済通貨」となることが、「基軸通貨ドル」を担保する。「化石燃料」を輸入するためには「決済通貨」としての「米国ドル」を必要とし、「ドル買いニーズ」が生まれる。産油国は受け取ったドルを運用するために「米国国債」を購入する。それが、米国の「経常赤字ファイナンス」に貢献し、同時に「米国債利回りの抑制」につながる。そして、「基軸通貨ドル」を、制裁手段としても使える。

米国は、この「基軸通貨ドル」を手中にしておくことで、何倍ものメリットを享受できるのである。米国が、この「基軸通貨国」である現在の地位に固執する理由がここにある。

基軸通貨である米ドルを発行する米国は、基軸通貨国であることによって、国際取引において「とてつもない恩恵 (Exorbitant Privilege)」¹¹と呼ばれる強力な経済的・政治的メリットを享受してきた。米国が基軸通貨国として享受している「とてつもない恩恵」は、主に以下の3点である。

¹⁰ 「パクス・アメリカーナ (Pax Americana)」とは、「アメリカの平和」を意味するラテン語。第二次世界大戦後、圧倒的な軍事力と経済力を背景にアメリカが世界の覇権を握り、国際秩序を主導した体制や時代そのものを指す言葉として使われている。

¹¹ 「とてつもない恩恵 (Exorbitant Privilege)」という言葉自体は、1960年代にフランスの財務大臣だった Valéry Giscard d'Estaing が、米国への不満を込めて使った「privilège exorbitant (法外な特権)」に由来している。米国は、基軸通貨国である特権によって、以下の3つの特権を有している。① 自国通貨で借金できる＝普通の国は、海外から資金を借りる際、外貨建て（ドル建てなど）で債務を負います。自国通貨が暴落すると返済負担が急増し危機に陥るが、米国は違う。世界中の投資家や中央銀行は、ドル預金、ドル建て債券、とりわけ U.S. Treasury securities を安全資産として保有する。そのため米国は、自国通貨であるドルを発行して資金調達できる。つまり、「返済に必要な通貨を自分で発行できる唯一の超大国」という特権がある。② 恒常的な貿易赤字を続けられる＝多くの国は輸入超過が続けば外貨不足になる。ところが米国は、世界がドルを欲しがらるため、輸入超過でもドルを供給するだけで済む。米国は外国製品を買い、その対価としてドルを支払う。外国はそのドルを使わず、再び米国債などへ投資する。しばしば「アメリカは紙切れを渡して実物を受け取っている」と皮肉られる理由である。もちろん「紙切れ」といっても、その裏付けは米国の制度・軍事力・経済規模への信認であるが、他国には真似できない米国だけの特権である。③ 金利が低く抑えられる＝世界中にドル需要があるため、米国債への需要は非常に強い。危機が起こると通常は資本逃避が起きるが、米国では逆に「危機になるほど米国債が買われる」という有利な現象が起こる。Global Financial Crisis や COVID-19 pandemic で世界の投資家がドルと米国債へ殺到したことがその証左である。つまり、世界の不安が、米国の資金調達コストを下げる仕組みがある。

<基軸通貨国米国が享受している「とてつもない恩恵」>

① 有利な条件での資金調達

自国通貨で対外債務を支払えるため為替リスクがなく、世界中から低金利で大量の資金を借り入れることが可能である恩恵。

② 経済政策の柔軟性

ドルは世界中の外貨準備や資源取引（原油など）の決済に不可欠であるため、世界的な強い需要が常に存在している。これにより、自国の財政赤字や経常赤字が拡大しても、海外からの資金流入によってファイナンスされ、穴埋めされやすい構造を持っている恩恵。

③ 圧倒的な政治・外交的影響力

ドルの供給や SWIFT（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）¹²などの国際決済網へのアクセス権を握っていることで、他国に対する経済制裁などの強力な外交カードを行使できる恩恵。

要は、米国は、基軸通貨国として「世界最大最強の信認インフラ」として、「世界の安全資産を供給する役割と引き換えに、巨額の対外赤字と財政赤字を維持できる」特権を有しているのである¹³。

4. 基軸通貨米国ドルの座を脅かす脅威としての中国「人民元」の台頭

いまや、その盤石であったはずの基軸通貨米国ドルの仕組みが、揺らぎ始め、瓦解しつつある。基軸通貨米国ドルを裏から支えてきた「ペトロ・ダラー」という土台が瓦解しつつあるからである。依拠してきた土台がなくなってしまった基軸通貨米国ドルは、脆弱である。

それでは、何が「ペトロ・ダラー」という土台を脅かしているのか。

はたして、その背景には何があるのか。

主因は、中国の「人民元（人民币；拼音: Rénmínbì）」の台頭である。

「ペトロ・人民元」の登場である。米国が中国を目の敵にしている動機の1つがここにある。

この「ペトロ・人民元」の登場が、「ペトロ・ダラー」という土台が根本から瓦解してしまうトリガーとなり、基軸通貨米国ドルの地位を脅かしつつあるのである。

中国の習近平国家主席は、先日 2026 年 5 月 14 日のトランプ米大統領との会談で、既存の支配的大国と新興大国の間で大規模戦争が起きやすくなることを指す「トゥキディデスの罠（Thucydides Trap）」¹⁴に言及し米中が協力することで戦争を回避しようと呼びかけたが、追われる側のトランプ

¹² 「SWIFT」とは、Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication の略で、銀行など金融機関同士の国際的な送金インフラである。日本ではスイフトと呼ばれ、国際銀行間通信協会と訳される。1973年に世界の金融機関が出資して設立したベルギーを本部とする協同組合。200以上の国・地域にある1万1000超の金融機関を結び、国際送金を事実上一手に担っている。

¹³ 米国の経済史家・経済学者であり、世界的な金融危機や為替制度の歴史的分析で高い評価を受けている Barry Eichengreen 教授は、基軸通貨は単なる経済規模ではなく、①深く流動的な金融市場、②法の支配、③政治制度への信頼、④軍事・外交ネットワークの総合的な制度的優位によって支えられると指摘している。

¹⁴ 「トゥキディデスの罠（Thucydides Trap）」は、米国の政治学者、グレアム・アリソンによる国際政治学上の用語で、新興国が既存の大国の地域的ないし国際的な覇権の地位を脅かそうとする際に、必然的に戦争に陥ってしまう傾向があるという主張を説明するもの。この語は、古代アテネの歴史家・軍人であったトゥキディデスの名を冠するエポニムである。トゥキディデスが

の米国側が抱えている警戒感と危機感は、なんら薄れる気配もないまま今日に至っている。

米国側にとって脅威の象徴が、イラン産石油の中国向け「人民元建て」輸出であり、ベネズエラ産石油の中国向け「人民元建て」輸出であった。これは、「非ドル化」すなわち、「基軸通貨米国ドルの終焉」への不吉な予兆を意味していた。これは、米国にとっては、あってはならない「悪夢」であった。トランプが、イランとベネズエラを急襲した本質的な動機もここにある。なんとかこの「悪夢」を、早い時期に根絶したかったのである。

しかし、米国の懸念や思惑をよそに、歴史はすでに不可逆的に動き始めている。

いまや、中国は、基軸通貨米国ドルの座にとっての脅威的な存在として、新しい地域秩序と金融秩序の再構築を静かに、しかもしたたかに、着実に進めている。

同時に、中国は長期的な「米国債離れ」を進めている。中国は、市場に対して、いままで保有してきた大量の米国債を急速に売り始めており、2025年初頭以降だけでも保有高は14%以上減少している。着実に保有残高が急減しているのである¹⁵。

「基軸通貨米国ドルの終焉」への動きは、イランのケースからも明らかである。いまや、イラン産原油の8割超が中国向け輸出である。そして、その決済通貨は、「米ドル建て」ではなく「人民元建て」である。

すでにイランと中国の両国は、5年前の2021年に25年間の「長期包括戦略協定」を締結し、エネ

『戦史』でペロポネソス戦争の原因を「アテネの台頭と、それがスパルタに対して植え付けた恐怖とにより、戦争が不可避な状態になった」と分析したことに基づき、アリソンはこの用語を台頭しつつある大国（アテネ）が支配国（スパルタ）の地位に対して挑戦しようとする時に、戦争が起きるという傾向を説明するのに使用した。アリソンはハーバード大学ベルファール科学・国際関係研究所で研究を率い、新興国と既存の覇権国が衝突した歴史上の16の事例のうち、12が戦争に至ったということ突き止め、この主張を擁護した。この用語は2015年に爆発的に普及し、主に米中関係を分析する際に取り上げられることが多い。しかしながら、この研究に対しては批判もあり、トゥキュディデスの罠という概念の価値を巡って特に米中間の潜在的な軍事衝突可能性に関するところにおいては、学術的な見解は分かれたままである。

¹⁵ 中国は長期的な「米国債離れ」を進めている。中国は海外勢として3番目の米国債保有国であるが、近年その保有残高は著しく減少しており、2025年初頭以降だけでも保有高は14%以上減少した。米財務省が2026年5月18日に発表した2026年3月の対米証券投資統計によると、海外勢の米国債保有残高は9兆3480億ドルと、2月に記録した過去最高値の9兆4870億ドルから1.5%減少した。日本と中国の減少が目立った。前年同月比では3.3%増だった。日本の保有額は1兆1920億ドルと、2月の1兆2390億ドルから約4%減少した。海外勢としては依然として米国債の最大保有国だ。米国財務省が発表した対米証券投資統計によると、保有額は2021年11月に1兆3250億ドルでピークを付けた。中国の保有額は6523億ドルと、前月の6933億ドルから6%減少。6182億ドルに落ち込んだ2008年9月以来の低水準となった。中国は海外勢の保有額で依然として3位だが、2025年初め以降、保有高は14%以上減少している。

中国がこの動きを加速させている背景や要因には、以下のような点が挙げられる。

<中国は長期的な「米国債離れ」を進めている理由>

①為替介入の資金源: 人民元安の進行を食い止めるため、中国人民銀行が元買い・ドル売りの為替介入を実施しており、そのための資金として米国債の売却が行われていることが主な要因とされている。

②ポートフォリオの多角化: リスク管理の観点や、米国への依存度を下げる狙いから、保有資産を金（ゴールド）などに分散させる動きが見られる。

③経済的・地政学的リスクへの警戒: 米国による経済制裁や金融政策の影響を懸念し、ドル資産への依存を減らす方針をとっていることが指摘されている。

ちなみに、世界全体では、機関投資家や中央銀行による米国債の保有割合は縮小傾向にあり、大国による「米国離れ」や、外貨準備における「金（ゴールド）」へのシフトも目立っている。

ルギー投資等の幅広い分野で協力を進めてきている。また、その 2 年後の 2023 年には、イランは「上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization ; 以下 SCO と略)」¹⁶に加盟している。SCO は、中国とロシアが主導するユーラシアの地域協力機構で、安全保障・経済・政治など広範な分野で連携し、欧米主導の国際秩序に対する「対抗軸」で、この地政学的な意味は重要である。

イランの「非ドル化」の動きは顕著である。いまから 14 年前の 2012 年に、米国等西側陣営による経済制裁として国際的送金システムである SWIFT から締め出されたイランは、中国のクロスボーダー銀行間決済システム「CIPS (Cross-Border Interbank Payment System ; 以下 CIPS と略)」¹⁷を通じた人民元決済システムを利用している。これがいまや同国の国際金融面での生命線となっている。

「CIPS」は、「人民元国際決済システム」とも呼ばれており、中国人民銀行が 2015 年に運用を開始した人民元建ての国際的な銀行間決済ネットワークである。世界中の銀行が人民元での取引や送金を行う際に利用しており、国際決済における中国の存在感の高まりとともに近年利用額が拡大している。

そして、CIPS と並んで、基軸通貨ドルを脅かす存在として、目が離せないのが、中国が主導する国際決済プラットフォーム「エムブリッジ (以下 mBridge)」¹⁸構想である。「mBridge」は、中国人民銀行主導で開発が進められている多国間の中央銀行デジタル通貨 (central bank digital currency ; 以下 CBDC と略)¹⁹のプラットフォームである。

「mBridge」は、米ドルを中心とした現在の国際決済システム (SWIFT など) を迂回し、参加国間での安価かつ即時的な越境決済を実現する枠組みとして注目されており、すでに、サウジアラビア

¹⁶ 「上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization ; 以下 SCO と略)」は、中国とロシアが主導するユーラシアの地域協力機構で、安全保障・経済・政治など広範な分野で連携し、欧米主導の国際秩序に対する「対抗軸」としての性格も強く持っている。1996 年に中国、ロシア、および中央アジア 3 カ国 (ウズベキスタンを除く) が結成した「上海ファイブ」という国境紛争解決のための枠組みが前身で、その後、2001 年に現在の「上海協力機構」へと発展・改組された。中国の上海で設立されたため「上海」の名を冠するが、本部 (事務局) は北京である。現在、正式加盟国は 10 カ国にのぼり、世界人口の 4 割強を占めている。主導国は中国とロシアで、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン等の中央アジア、インド、パキスタン等の南アジア、そして、イラン、ベラルーシそのほかが参加している。また、オブザーバー国や多数の対話パートナー国が参加している。

¹⁷ 「CIPS」とは、Cross-Border Interbank Payment System の略で、「人民元国際決済システム」と呼んでいる。中国人民銀行が 2015 年に運用を開始した人民元建ての国際的な銀行間決済ネットワークである。世界中の銀行が人民元での取引や送金を行う際に利用しており、国際決済における中国の存在感の高まりとともに近年利用額が拡大している。

¹⁸ 中国が主導する国際決済プラットフォーム「エムブリッジ (mBridge)」は、中国人民銀行主導で開発が進められている多国間の中央銀行デジタル通貨 (CBDC) プラットフォームである。「多国間 CBDC ブリッジ」とも呼ばれている。米ドルを中心とした現在の国際決済システム (SWIFT など) を迂回し、参加国間での安価かつ即時的な越境決済を実現する枠組みとして注目されている。主な特徴と仕組みは以下の通り。①相互接続プラットフォーム=ブロックチェーンなどの分散型台帳技術 (DLT) を活用し、複数国の中央銀行マネーを単一のネットワーク上で直接交換可能にする。②脱ドルの推進=米ドルを介在させることなく自国の現地通貨同士で直接取引を行うため、SWIFT への依存度を低減させる。③圧倒的な効率化と低コスト=伝統的なコルレス銀行 (中継銀行) を介した煩雑で時間のかかる手続きを不要にし、数日から数週間かかる国際送金を数秒に短縮する。参加国は、中国 (デジタル人民元 : e-CNY) のほか、香港、タイ、アラブ首長国連邦 (UAE)、サウジアラビアの中央銀行が参加している。目下、実用化に向けた試験運用が継続されており、すでに累計取引総額が 550 億ドル (約 8.68 兆円) を超えるなど、国際的な決済システムとしての実証段階を着実に進めている。

¹⁹ 中央銀行デジタル通貨 (central bank digital currency ; 以下 CBDC と略) 中央銀行が発行するデジタル通貨の一種で、デジタル不換紙幣である。現在の CBDC の概念はビットコインに直接触発された通貨管理に由来するが、CBDC は「国家の中央銀行が中央集権的に発行する」という点で仮想通貨や暗号通貨とは異なる。中央銀行デジタル通貨は、中央銀行、政府、または承認された民間部門の事業者が運営するデータベースを使って実装される。データベースは、適切なプライバシーと暗号化保護を備えた人や企業などのあらゆる事業者が保有する金額の記録を保持する。暗号通貨とは対照的に、中央銀行デジタル通貨は、たとえそれが分散データベース上にあっても中央管理型であり、したがってブロックチェーンまたはその他の分散型元帳は、それらがコンセプトの元のインスピレーションであったとしても、必要とされず有用ではない。

やUAE等が参加している。複数国の中央銀行マネーを単一のネットワーク上で直接交換可能にし、米ドルを介在させることなく自国の現地通貨同士で直接取引を行うため、SWIFTへの依存度を低減させている。伝統的なコルレス銀行を介した煩雑で時間のかかる手続きを不要にし、数日から数週間かかる国際送金を数秒に短縮するメリットは大きく、すでに累計取引総額が550億ドル(約8.68兆円)を超えるなど、国際的な決済システムとしての実証段階を着実に進めている。

世界中には、グローバルサウス諸国を中心に、米国と距離を置こうとする国も多い。今後、諸国が「CIPS」や「mBridge」を通じて人民元決済が本格化してゆけば、「非ドル化」はさらに加速し、ドルの基軸通貨としての地位がゆらぐことになるとも言われている。米国が、この状況を座して黙認しておくはずはない。相当な危機感を抱いている。なんとか、抗おうとしているのである。

しかし、だからと言って、「基軸通貨米国ドルの終焉」の日は近いのか？中国の人民元が、基軸通貨ドルに代わって、一気に基軸通貨の地位に登りつけるか？と問われれば、答えは「NO」である。話はそう簡単ではない。基軸通貨米国ドルに対する過剰な悲観論は早計であり不毛である。

この議論においては、「決済通貨」と「基軸通貨」は、同じではないという点には留意が必要である。米国ドルのような「基軸通貨」には少なくとも「貿易決済通貨」「投資・借入通貨」「外貨準備通貨」「安全資産の供給通貨」の4つの役割があるが、「CIPS」や「mBridge」が目下挑戦しているのは、この中の「貿易決済通貨」としての「決済インフラ」に限定されている。ドル覇権を支えている「外貨準備通貨」「安全資産の供給通貨」は、「CIPS」や「mBridge」には代替できない。この点は、重要な論点である。この点を冷静に認識しておくことは肝要である。

あくまで、国際通貨危機等が起きたとき、各国中央銀行や投資家が希求するのは、①巨大で流動性の高い国債市場、②法的保護、③資本移動の自由、④政治的予測可能性の4つである。その点では、米国には、米国財務省証券(U.S. Treasury securities)²⁰という圧倒的な安全資産市場があるアドバンテージがある。方や、中国には、こうした安全資産市場はない。中国には、「資本規制が残る」「当局による介入リスクが大きい」「法制度の透明性への懸念」「共産党の政治判断が金融に影響する可能性」等々の幾つかの制約と懸念点が依然としてある。つまり、「人民元で支払うこと」はできても、「人民元で資産を持ちたい」とまで世界が思う確証はない。基軸通貨中国人民元の実現可能性は、いまのところ極めて少ないのが実情である。基軸通貨米国ドルへの過剰な過信や安心も禁物であると同時に、人民元への過剰な期待も、同様に、禁物である。むろん、当事国の中国自身も、このことは十分冷静に認識していることではあろうが。

²⁰ U.S. Treasury securities (米国財務省証券)は、アメリカ連邦政府の財務省(U.S. Department of the Treasury)が発行する国債である。世界で最も高い信用力と流動性を持ち、基軸通貨である米ドル建ての投資先として世界中の投資家から最も重要な資産の一つとして扱われている。

5. 「スエズ危機」と基軸通貨英国スターリングポンド凋落のデジャビュ感

かつて、作家のマーク・トウェイン (Mark Twain) は「歴史は繰り返さないが、韻を踏む (History doesn't repeat itself, but it often rhymes.)」と言ったと言われている²¹。

過去と全く同じ出来事があるまま起きるわけではないが、時代や背景が異なっても、本質的な構造やパターンの面で「よく似た現象」が繰り返されることを意味するあまりに有名な格言である。

どの通貨も 100 年前後で陥落している。第二次世界大戦後にはじまった米国ドルの時代もこれからしばらくしたら 100 年を迎える。

まさに、基軸通貨の興亡史においても、マーク・トウェインの格言があてはまる。

今回の「ホルムズ危機」が基軸通貨米国ドルの存亡の危機に繋がる展開を、まさに彷彿とする物語展開が、実は、過去にもあった。

かつて「スエズ危機 (Suez Crisis)」が基軸通貨国英国ポンド終焉の決定打となった史実である。

「スエズ危機」が端緒となって、その後、かつて基軸通貨であった英国のスターリングポンド (sterling pound)²²を国際決済通貨としての基軸通貨の座から引きずり下ろされた史実がある。

「ホルムズ危機」の前に、「スエズ危機」の史実があった。「ペトロ・ダラー」崩壊の前に、「ペトロ・スターリングポンド」崩壊の史実があった。今回の基軸通貨米国ドル終焉の物語の前に、かつて、基軸通貨英国スターリングポンド終焉の物語があったのである。

歴史は、沈黙していながらも、多くの学者の後講釈よりも、黙して雄弁である。まさに、あたかもデジャビュのごとく、歴史は繰り返さないが、韻を踏んでいる。この史実の示唆する意味は重要である。

20 世紀中盤、当時、英国が牛耳っていたペルシャ湾の油田から算出された原油は英国ポンド建てで

²¹ 「歴史は繰り返さないが、韻を踏む (History doesn't repeat itself, but it often rhymes.)」という言葉は、広くマーク・トウェインの格言として知られているが、実はトウェイン本人が書いた文献には存在しない。彼が残した実際の文章は、これに類似したもっと長い表現であった。この名言の背景と、トウェインの実際の言葉は以下の通りである。1873年にマーク・トウェインがチャールズ・ダドリー・ワーナーと共著した小説『金色の時代 (The Gilded Age)』の中で、歴史について以下のように描写している：「歴史は決して繰り返さない。しかし、絵画のような現在の万華鏡のような組み合わせは、しばしば骨董品の伝説の壊れた破片から構築されているように見える」(History never repeats itself, but the kaleidoscopic combinations of the pictured present often seem to be constructed out of the broken fragments of antique legends.) その後、この「歴史は繰り返さないが、韻を踏む (History doesn't repeat itself, but it often rhymes.)」という短く洗練されたフレーズは、20世紀の後半になってから広く使われるようになった。精神分析学者テオドール・ライク (Theodor Reik) の著書 (1940年代頃) や、1970年代以降の作家たち (ジョン・ロバート・コロンの詩集など) の中で「トウェインはこう言った」と紹介されたことがきっかけで、広く定着したと言われている。

²² 「スターリングポンド (sterling pound)」の通貨記号は「£」である。ポンドを表す記号「£」は、1ポンドにあたるラテン語「libra (リーブラ、元は「天秤」「はかり」の意)」の頭文字に由来する。形容詞「sterling」は「法定の純分を含んだ」「純粋な」「真性の」を意味する。また sterling それのみで英国通貨 (名詞)、英貨の・英貨による (形容詞) を意味することがあり、例えば the sterling area はスターリングポンドの通用する地域を指す。通貨コードは ISO 4217 による通貨コード (3桁英文字コード) は GBP である (ISO 3166-1 の国コードと通貨名称の組み合わせによる)。ただし、「STG」とも略記されることがある。呼称としてはポンド、スターリングの他にクイド (quid) が用いられることがある。日本ではイギリス・ポンド、または英ポンド、UK ポンドと呼ばれることも多い。通貨単位としての「ポンド」の呼称は、本国を旧宗主国とするイギリス連邦諸国で用いられ、エジプトなどでは現在も用いられているが、単にポンドというと通常イギリスのポンドのことを示す。

取引されていた。これを「ペトロ・スターリングポンド体制 (Petro sterling pound system)」²³と呼んでいた。

スエズ運河 (Suez Canal) は、1859 年から 1869 年にかけてスエズ運河会社によって建設され、1869 年 11 月 17 日に正式に開通した。スエズ運河は、地中海と紅海を經由して北大西洋と北インド洋を結ぶ水路で、アフリカを回らずにヨーロッパとアジアを海運で連結することができた。英国ポンド建てで取引されていた大量の中近東の石油は、スエズ運河を經由して、欧州に運ばれていた。当時、スエズ運河の権益は、エジプトではなく英仏が独占的に掌握していた。英仏共同出資のスエズ運河会社が通行料・使用料を取り立てていた。

それを、異議を唱えたのが、エジプトのナーセル (Gamal Abdel Nasser)²⁴であった。ナーセルは、英国と交渉し、1954 年に 2 年以内の英国軍撤退合意を取り付けた。そして、その 2 年後の 1956 年 7 月 26 日に、ナーセルは、アスワン・ハイ・ダム建設費用獲得のためにスエズ運河の国有化を宣言した。彼は、その 2 年後のエジプトの大統領に就任した。

イランがホルムズ海峡を武器化したように、エジプトはスエズ運河を武器化したのであった。

エジプトによるスエズ運河国有化に対して、英国はフランス・イスラエルとエジプトに侵攻し「スエズ戦争 (第二次中東戦争)」が勃発した。それに対抗して、ナーセルは、スエズ運河を封鎖した。ナーセルは英仏軍を退け、戦争に勝利することに成功し、スエズ運河の国有化承認を勝ち取った。英国の権威は失墜した。後に、これは「スエズ危機」と呼ばれることになった。

実は、この「スエズ危機」以前に、すでに英国のスターリングポンドが世界の基軸通貨の王座を降りることになった重要な転機があった。第二次世界大戦時の 1944 年に締結された「ブレトン・ウッズ協定 (Bretton Woods Agreement)」である。当時英国は、戦争による莫大な戦費調達で世界最大の債務国へ転落しており、圧倒的な経済力を持つ米国へと覇権が移行した。そして翌年 1945 年英国への米国からのドル支援の条件として、ポンドをドルと自由に交換できる体制 (ドル基軸通貨体制の受容) を迫られた。その結果、その後 1949 年と 1967 年にポンドの大幅切り下げを余儀なくされ世界の信用を失った。そして基軸通貨国の王座を米ドルに明け渡すことになった。さらに、1956 年の「スエズ危機」が英国のスターリングポンドが国際通貨の舞台から姿を消す致命的な決定打となった。「スエズ危機」の 20 年後 1976 年には、歴史的な「ポンド危機 (IMF 危機)」²⁵が起こる。英国はポンド防衛に失敗し、窮地に陥り、IMF 支援要請に至ったことは周知の事実である。まさに、これと同じことが、今回の、「ホルムズ危機」で再現されようとしている。今回の悲劇の主

²³ イギリスが産業革命と金本位制を背景に世界の覇権国だった時代、国際的な基軸通貨の役割を果たしていたのがスターリングポンドであった。

²⁴ ガマル・アブドゥル＝ナーセル (アラビア語: جمال عبد الناصر、文語アラビア語発音: Jamāl 'Abd al-Nāṣir(ガマル・アブド・アン＝ナーシル)現地方言発音: Gamāl 'Abd el-Nāṣer(ガマル・アブド・エン＝ナーシル)、一般的英字表記: Gamal Abdel Nasser, 1918 年 1 月 15 日 - 1970 年 9 月 28 日)、エジプトの軍人、政治家。第 2 代エジプト共和国大統領。日本では「ナセル」という表記が一般的。汎アラブ主義と汎アフリカ主義を掲げ、エジプトとシリアから成るアラブ連合共和国を建国してその初代大統領に就任し、アフリカ統一機構の第 2 代議長も務めた。1956 年 6 月 25 日、正式にエジプトの大統領に就任する。

²⁵ 「ポンド危機 (IMF 危機)」は、「英国病」と称された経済の長期低迷のなかで、イギリス政府が、1976 年に国際通貨基金 (IMF) に緊急融資を申請した財政・通貨危機である。

人公は、英国スターリングポンドではなく米国ドルである。

かつて、エジプトの「スエズ危機」が英国の権威を失墜させ、基軸通貨であったスターリングポンドが国際通貨の舞台から姿を消す致命的な決定打となったと同様に、いままさに、イランの「ホルムズ危機」が、米国の権威を失墜させ、基軸通貨である米国ドルを、国際通貨の舞台から引きずり下ろす端緒になりつつある。マーク・トウェインの箴言はみごとに的確でその洞察は深い。

まさにデジャビュである。米国にとってはスターリングポンドの二の舞は悪夢でしかないだろうが。

6. 「ペトロ・ダラー体制」の揺らぎと「非ドル化」の加速

すでに、米国の思惑とは別に、「ペトロ・ダラー体制」に揺らぎが生じている。

不可逆的な「非ドル化 (de-dollarization)」は加速しつつある。

上述した「CIPS」や「mBridge」を通じた人民元決済の本格化の動向以外にも、その予兆は、すでに幾つか顕在化している。

米国からの制裁により原油輸出に制限が加えられているロシア、イランからの原油を購入した場合の決済には、米国ドルではなく、人民元、ルーブル、UAE ディルハム、ルピーなどが使われることもある。イランは、ホルムズ海峡の通航料の支払いを人民元か暗号資産で行わせると表明している。

ただし、とは言っても、ドルに代わる通貨が直ちに現れるわけではない。ドルには「慣性 (inertia)」が働いている。依然としてドルを中心としつつも、一部で別の通貨が使われる場面が増えていっていると理解するのがよいだろう。むしろ、人民元は、国際貿易や中央銀行の外貨準備において着実に存在感を増しているものの、現段階では、米ドルに代わる真の基軸通貨となる可能性はまだ低いと考えられている。その要因として、厳しい資本規制や法制度の不透明性が挙げられる。人民元が「基軸通貨」になれない構造的障壁を論点整理すると、以下の3点を挙げることができる。

<人民元が「基軸通貨」になれない構造的障壁>

① 資本規制と自由な交換性

中国政府は国内からの資金流出を厳しく制限しており、外国の投資家や中央銀行が人民元を自由に売買・運用することが困難である。

② 金融市場の流動性

基軸通貨として機能するためには、厚みのある巨大な金融市場が必要であるが、中国の市場はまだ国家の管理下にある。

③ 司法と政治体制への信頼

国際取引で紛争が生じた際、中立的な法廷で解決できる法治の蓄積が、現在の中国のシステムには欠けている。

かように、人民元には、依然として「基軸通貨」になれない構造的障壁がある。一方で、基軸通貨米ドルには「慣性 (inertia)」が働いている。よって、早々に基軸通貨米ドルの終焉の時期が到来す

ると考える国際通貨の専門家は少ない。

とはいえ、「だから何も変わらない」と考えるのも誤りである。

現に、石油を通じて世界のお金がドルに集中する「ペトロ・ダラー体制」が徐々に変わり始めていることは事実であり、盤石ではない。「非ドル化」の動きは顕在化してきていることは確かである。

エネルギーと決済通貨の関係の変化は、国際金融の構造にも次第に影響を及ぼしていくと考えられる。実際に、中国と貿易関係の深い国々では、人民元建て貿易決済や CIPS 利用、二国間通貨協定が増えており、ドル依存の低下は着実に進んでいる。また、アジア、中東、アフリカの一部では、「対中国取引は人民元、それ以外はドル」という二重構造が進んでおり、地域的な通貨圏の形成が具体化しつつある。長期的には、「単極ドル体制」から、ドル、人民元、ユーロが用途別・地域別に使い分けられる「多極通貨体制」へに移行が進むことは、もはや不可避であろう。

今後とも、「基軸通貨」「化石燃料」「人民元」の3つのキーワードを念頭に、慎重に世界情勢の帰趨を注視してゆくことが肝要となろう。

7. 「化石燃料」「戦争」「基軸通貨」「気候危機」の位相と未来への展望

最後に、好い機会なので、「化石燃料」「基軸通貨」の議論に「戦争」「気候危機」を加えて、それらの位相について、すこし踏み込んだ考察を試み、若干の問題提起をして筆をおくことにしたい。

「化石燃料」や「基軸通貨」と「戦争」や「気候危機」は、一見すると別々の問題に見えるが、実際には相互に深く結びついた一つの世界システムとして理解することができる。

上述の「ペトロ・ダラー体制」に象徴されるように、「化石燃料」と「基軸通貨」とは密接不可分な表裏一体関係にあるが、加えて、「戦争」や「気候危機」もこれらに複雑に絡み合っている。

産業革命以来、世界中で経済成長が加速し、必然的にエネルギー消費増加を伴い、それが「化石燃料」利用拡大を招いた。その結果、CO₂等の温室効果ガス排出が増加した。「気候危機」は、人類を経済的に豊かにしてきた化石燃料文明の不可避的な副作用であった。年々気候危機が顕在化し加速し、従来人類が享受してきた経済的な繁栄の総便益を相殺するほどの深刻なコストとリスクという「不都合な真実」として、いま人類の眼前に「解決すべき喫緊の課題」として問題提起されている。

しかも、石油等の「化石燃料」は、単なる商品ではない。軍事力や国家安全保障と直結している。「戦争」と表裏一体で不可分の関係にある。「化石燃料」なくして「戦争」は遂行できない。「化石燃料」は、同時に、「戦争」の目的そのものでもあった。

歴史を振り返ると、その証左に枚挙に暇はない。有史来、あまたの「戦争」は、「化石燃料」の収奪が主目的であり、動機でもあった。第二次世界大戦における日本の南方進出の動機は化石燃料確保であったし、湾岸戦争、イラク戦争、ロシア・ウクライナ戦争に伴う天然ガス問題等々、その多く

の紛争の背後には資源やエネルギー供給の問題が存在してきた。「化石燃料」は、「戦争」の「原動力」であると同時に「目的」でもあったのである。

「戦争」は「化石燃料」への依存を強化し、化石燃料依存は戦争リスクを高める。さらに軍隊そのものが巨大な化石燃料消費者でもあると言う意味で、「戦争」は、「気候危機」の重要な加害者でもある。なぜなら、「戦争」そのものが、世界最大の巨大な温室効果ガス排出主体であり、最大の「気候危機」の加速器でもあるからである。

加えて、看過できないのは、米国の振舞を観れば一目瞭然であるが、「ドル覇権」と「米軍の世界展開」は完全に切り離して考えることはできない点である。エネルギー市場と金融システムが結びつき、「基軸通貨」と「戦争」が結びついている。軍事力と金融覇権は相互補完的な関係にあり、「基軸通貨」と「戦争」の因果律を支えている。基軸通貨国は、軍事力、同盟網、海上輸送路の管理、国際金融システムを通じて国際秩序を維持してきたが、「ペトロ・ダラー体制」に象徴されるように、「化石燃料」と「基軸通貨」とは密接不可分な表裏一体関係にあり、それを強大な軍事力が担保してきた。つまり、「基軸通貨」と「軍事力」と「化石燃料」は「三位一体関係」にあるのである。そして、この三位一体関係が、「温室効果ガス排出加速装置」として「気候危機」を悪化させてきた。

それでは、こうした百害あって一利なしの「基軸通貨」「軍事力」「化石燃料」の「三位一体関係」がある限り、人類の持続可能性すら脅かそうとしている「気候危機」も「戦争」も、未来永劫に未解決のままになってしまうのだろうか。もはや、人類は絶望するしか道はないのであろうか。

いや、絶望は早計である。実は、まだ「希望」はある。「基軸通貨」「軍事力」「化石燃料」の「三位一体関係」を瓦解させるヒントは、「気候危機」にある。「気候危機」が糸口になるのである。

では、なぜ、「気候危機」が糸口になるのか。何が「解法」になるのか。答えは明白である。その具体的な打開の「鍵」は、「再生可能エネルギー」にある。

実は、「化石燃料」は「戦争」親和性が高いが、「再生可能エネルギー」は「平和」親和性が高い。「再生可能エネルギー」には、石油等の「化石燃料」とは異なる特徴がある。石油等の「化石燃料」は、中東等の特定地域に偏在する。ゆえに、奪い合いが起りやすい。そして、国際輸送に依存しており、地政学的重要性が高い。権力の一極集中が起りやすい。ゆえに、有史来、あまたの「戦争」の原因となってきた。一方、太陽光・風力・水力・地熱等の「再生可能エネルギー」は、世界中にあまねく存在している。分散型エネルギーである。独占できない。権力の一極集中が起りにくい。「戦争」の原因になりにくい。地域自立が可能である。エネルギー民主化を促進しやすい。そのため、「脱炭素」は、単なる環境政策ではなく、「戦争」「覇権」を抑止する効果がある。それは、「化石燃料—戦争—金融覇権」という悪しき「20世紀型システム」からの転換を意味している。すなわち、「脱炭素」は気候危機問題の解法であるだけでなく、恒久的平和構築の解法でもある。以上「化石燃料」「戦争」「基軸通貨」「気候危機」の位相を考察したが、分かりやすく論点整理すると、以下のようになる。

従来は、人類を経済的に豊かにしてきた「化石燃料文明」が、不幸なことに、化石燃料争奪の動機となり、「戦争」を起こす原因となった。そこに軍事覇権が生まれ、覇権の持続可能性を担保する巧妙な仕組みとして「ペトロ・ダラー体制」に裏打ちされた米国ドルの「基軸通貨」体制が誕生した。同時に、「化石燃料文明」は、大量の CO₂等の温室効果ガス排出を増加させ「気候危機」を起こした。要は、「化石燃料文明」は、人類に経済的な豊かさをもたらした対価として、人類の持続可能性そのものを毀損するカタストロフな「戦争」と「気候危機」をもたらしてしまった。そして、ここに来て、人類は、ようやく、「戦争」と「気候危機」が、従来人類が享受してきた経済的な繁栄の総便益を相殺するほどの深刻なコストとリスクであることに気が始めている。

こうした危機感を背景に、近年では、逆方向の力が働き始めている。「脱炭素」の動きである。もはや、人類は、「戦争」親和性が高い「化石燃料」ではなく、「平和」親和性が高い「再生可能エネルギー」を選考するようになった。「気候危機」は、全人類にもはや猶予はないという危機感と不退転の覚悟をもたらした。そして、2015年には全人類が一致団結して、温室効果ガス排出削減に取り組もうと、「パリ協定」が締結された。世界中で「脱炭素」の動きが燎原の火のごとく伝播した。「再生可能エネルギー」が瞬く間に世界中に拡大した。その結果、化石燃料依存の低下が着実に顕在化しつつある。資源争奪の縮小が始まり、地政学・金融秩序の変化が現れつつある。そこに希望の光が差し始めつつある。人類は、気候危機の早期解決と恒久的平和構築を選択しているのである。

むしろ、その世界的潮流にあらがうトランプ等の「反・脱炭素」の守旧派の不健全な動きもあるが、それは、化石燃料産業等の既得権益層の存続に拘泥する一部の断末魔の悪あがきの現象に過ぎない。長い人類史上から俯瞰すれば、とるに足らない、単なる「バグ (Bug)」²⁶に過ぎない。

ここで、今、全人類が自問自答すべき本質的な文明的転換について問いたい。「化石燃料によって成立した経済・軍事・金融システムからなる古いシステム (Ancien Régime) を、気候安定と両立する新しいシステムへ移行できるか」という 21 世紀の最大の課題についての問いである。答えは「YES」である。「気候危機」は、単なる環境問題ではない。エネルギー、戦争、資本主義、国際秩序、そして文明そのものの再編を迫る問題なのである。そして、「気候危機」は、「化石燃料文明」の不幸な帰結ではなく、「化石燃料文明」によって毒された経済・軍事・金融システムを、気候安定と両立する新しいシステムへ移行させるための、重要な「踏み絵」なのである。

かつて、作家のマーク・トウェインは「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」と言ったが、いま我々人類がすべきことは、同じ愚かな轍を生み、同じ「韻」を踏むことではない。いま我々人類が志すべきことは、明るい未来に繋がる、まったく新しい「韻」を創造することに他ならない。

(end of documents)

²⁶ 「バグ (Bug)」とは、コンピュータのプログラムやシステムに含まれる誤りや欠陥のこと。これにより、設計者が意図しない動作や、画面表示の異常、強制終了などの不具合が発生する。英語で「虫」を意味し、初期のコンピュータに入り込んで故障の原因となった虫 (蛾) に由来している。